



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）栗山年弘

問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 管理担当 CFO 兼（氏名）小平哲 TEL 03-5499-8026
管理本部長

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	204,978	17.3	1,730	249.6	7,266	—	2,613	—
2022年3月期第1四半期	174,798	29.0	495	—	205	—	△4,345	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 19,720百万円（—％） 2022年3月期第1四半期 24百万円（—％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.67	12.67
2022年3月期第1四半期	△20.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	714,233	404,939	56.4	1,960.39
2022年3月期	743,520	425,308	52.4	1,879.42

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 402,708百万円 2022年3月期 389,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	412,000	12.1	19,500	84.8	19,500	100.9	12,500	473.9	60.33
通期	835,000	4.0	47,500	34.9	47,500	17.9	33,000	43.7	159.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

②①以外の会計方針の変更： 無

③会計上の見積りの変更： 無

④修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	219,281,450株	2022年3月期	219,281,450株
------------	--------------	----------	--------------

②期末自己株式数

2023年3月期1Q	13,858,945株	2022年3月期	12,076,076株
------------	-------------	----------	-------------

③期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	206,258,503株	2022年3月期1Q	207,128,743株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

2022年7月29日（金）に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念があったものの、行動制限が緩和されたことにより景気の回復が続きました。一方で、世界的な半導体不足や物流需給逼迫の継続、ウクライナ情勢の深刻化に伴う原油や天然ガスなどエネルギーコストの高騰、更にインフレの加速により不透明な状況が続いています。

地域別の状況については、米国では個人消費の増加や堅調な雇用情勢を背景に景気は底堅さを維持しました。欧州では英国やドイツを中心とした経済活動がコロナ禍前の水準に回復しました。中国ではゼロコロナ政策として実施されたロックダウン（都市封鎖）による供給面の制約から成長が低迷しました。日本においては製造業を中心に輸出や設備投資が回復基調を維持するなど、総じて景気は回復傾向となりました。

こうした事業環境の中、当社では資材や物流費の高騰への対応や、部品在庫の確保による計画的な生産や売上高の維持等、迅速な変化への対応を行い業績への影響を最小限に抑えるべく活動しました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

当社は、2022年4月より、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めています。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンポーネント事業>

中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより、一部コンポーネント製品の生産に影響があったものの、スマートフォン市場の好調によりモバイル機器向け製品が好調に推移し、為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は593億円（前年同期比40.7%増）、営業利益は53億円（前年同期比215.5%増）となりました。

<センサ・コミュニケーション事業>

モバイル機器向けセンサは、スマートフォン市場の好調により堅調に推移しました。一方で、車載向け通信デバイスや民生機器向けコミュニケーションデバイスは、半導体不足による自動車メーカーの減産等が影響し、売上高は為替の円安基調により増加したものの、営業利益はコスト増加の影響を受け前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は199億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億円（前年同期比74.6%減）となりました。

<モジュール・システム事業>

中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより、半導体をはじめとした部品不足がサプライチェーンの混乱を招き、主要販売先である自動車メーカーの新車生産が前年同期比で大きく減少しました。

これらにより、車載インフォテインメント製品等が影響を受け、売上高は為替の円安基調により増加したものの、営業利益は資材の高騰によるコスト増加の影響を受け前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は1,016億円（前年同期比10.8%増）、営業損失は59億円（前年同期における営業損失は36億円）となりました。

<物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱や半導体不足等に伴い、自動車や電子機器の生産が本格回復に至らず、電子部品の荷動きは鈍化しました。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証プライム市場）では、共同保管、共同集配を軸とした電子部品物流のプラットフォームを使い、エリア、市場・顧客、サービスの拡充の3方向に拡大を図りました。

これらにより、航空貨物の取り扱いなど輸出入関連ビジネスが増加したことや、新規顧客への拡販効果などにより売上高は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における物流事業の売上高は205億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は18億円（前年同期比3.1%増）となりました。

以上により、上記の4事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,049億円（前年同期比17.3%増）、営業利益17億円（前年同期比249.6%増）、経常利益72億円（前年同期における経常利益は2億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純損失は43億円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ292億円減少の7,142億円、自己資本は132億円増加の4,027億円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ153億円減少の4,437億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、土地、無形固定資産の減少と、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ139億円減少の2,705億円となりました。

流動負債は、賞与引当金の減少と、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ3億円減少の2,339億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ85億円減少の753億円となりました。

なお、上記の資産、負債の減少及び投資有価証券の増加の主な要因は、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更した影響によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、長期化する半導体不足や物流の混乱に伴うサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の深刻化、エネルギーコストの高騰等により、依然として先行きは不透明であり、マクロ経済全体に与える悪影響が懸念される状況となっています。

これら大変厳しい事業環境のもと、当社は、2022年4月より3カ年の第2次中期経営計画をスタートさせ、目標を“itc88”として連結売上高を最低8,000億円、連結営業利益率8%及びROE（自己資本利益率）10%を目標とし、事業の良質化、コスト改革、ケイパビリティ改革の継続により成長軌道へ復活させるべく、各種施策の展開を進めていきます。更に2027年度には、“ITC101”として連結売上高1兆円、連結営業利益率及びROEをそれぞれ10%の目標とし、ステークホルダー価値の最大化とCSR・ESGの両立、ハードウェア＋ソフトウェアの両技術で感動・安全・環境の価値を創造するT型企業を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,730	108,734
受取手形及び売掛金	156,482	146,864
商品及び製品	69,616	75,925
仕掛品	13,739	17,192
原材料及び貯蔵品	50,045	62,598
その他	29,628	32,593
貸倒引当金	△193	△189
流動資産合計	459,049	443,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,083	128,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,114	△91,947
建物及び構築物（純額）	51,969	36,070
機械装置及び運搬具	294,893	302,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△230,443	△238,191
機械装置及び運搬具（純額）	64,450	63,871
工具器具備品及び金型	158,944	159,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△138,152	△139,698
工具器具備品及び金型（純額）	20,792	20,068
土地	30,908	20,575
建設仮勘定	23,140	22,333
有形固定資産合計	191,260	162,919
無形固定資産	28,231	25,799
投資その他の資産		
投資有価証券	46,096	64,028
繰延税金資産	6,367	5,414
退職給付に係る資産	48	—
その他	12,530	12,379
貸倒引当金	△65	△27
投資その他の資産合計	64,978	81,795
固定資産合計	284,470	270,514
資産合計	743,520	714,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,243	86,637
短期借入金	57,037	54,689
未払費用	16,874	15,682
未払法人税等	6,705	4,920
賞与引当金	11,320	6,178
製品保証引当金	8,814	9,102
その他の引当金	164	138
その他	48,118	56,566
流動負債合計	234,279	233,915
固定負債		
長期借入金	56,234	55,156
繰延税金負債	4,136	4,701
退職給付に係る負債	14,616	12,810
役員退職慰労引当金	116	84
環境対策費用引当金	590	590
その他	8,237	2,035
固定負債合計	83,931	75,378
負債合計	318,211	309,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,549	124,553
利益剰余金	217,097	217,638
自己株式	△26,219	△28,701
株主資本合計	354,157	352,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,803	20,332
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	20,897	36,355
退職給付に係る調整累計額	△5,935	△5,703
その他の包括利益累計額合計	35,268	50,487
新株予約権	180	105
非支配株主持分	35,701	2,125
純資産合計	425,308	404,939
負債純資産合計	743,520	714,233

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	174,798	204,978
売上原価	147,911	170,251
売上総利益	26,887	34,726
販売費及び一般管理費	26,392	32,995
営業利益	495	1,730
営業外収益		
受取利息	99	119
受取配当金	293	460
為替差益	—	5,269
その他	298	436
営業外収益合計	691	6,285
営業外費用		
支払利息	165	228
為替差損	211	—
休止固定資産減価償却費	219	130
外国源泉税	170	219
その他	214	171
営業外費用合計	981	749
経常利益	205	7,266
特別利益		
固定資産売却益	31	10
投資有価証券売却益	—	215
特別利益合計	31	226
特別損失		
固定資産除売却損	122	95
その他	1	10
特別損失合計	124	105
税金等調整前四半期純利益	113	7,387
法人税、住民税及び事業税	1,408	2,413
法人税等調整額	2,303	1,192
法人税等合計	3,711	3,605
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,598	3,781
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,345	2,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	746	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	△463
為替換算調整勘定	1,927	16,165
退職給付に係る調整額	280	237
その他の包括利益合計	3,623	15,939
四半期包括利益	24	19,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△822	17,832
非支配株主に係る四半期包括利益	847	1,888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が28,701百万円となっています。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準(※)により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。

なお、当該連結範囲の変更により、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、第2四半期連結累計期間以降の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等に減少が生じると考えられます。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当該取締役会の構成員の過半数が当社出身者

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、FAITAL S.p.A.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft. 及び、FAITAL U.S.A., INC. の3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年6月30日までの6か月間を連結しています。

なお、決算期変更した当該3社の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は1,628百万円、営業利益は264百万円、経常利益は244百万円、税引前四半期純利益は244百万円です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,202	18,986	91,679	19,072	171,941	2,857	174,798	—	174,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	50	89	9,180	9,439	3,106	12,546	△12,546	—
計	42,320	19,037	91,769	28,253	181,380	5,964	187,344	△12,546	174,798
セグメント利益又は損失(△)	1,682	393	△3,690	1,816	203	329	532	△37	495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,388	19,971	101,608	20,558	201,526	3,451	204,978	—	204,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	41	73	9,347	9,581	3,059	12,640	△12,640	—
計	59,507	20,013	101,682	29,905	211,108	6,511	217,619	△12,640	204,978
セグメント利益又は損失(△)	5,308	100	△5,943	1,873	1,338	380	1,719	11	1,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「物流事業」のセグメント資産が92,020百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3区分から、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」、「物流事業」の4区分に変更しています。

2019年の経営統合から3年が経過し、各事業の融合を織り込んだうえで2022年4月から第2次中期経営計画がスタートしました。報告セグメントの変更は、これを契機として、収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置付けて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと事業セグメントの再整理を行ったことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。